



経営効率化と収支概要について

平成29年4月
沖縄電力株式会社

はじめに・目次

はじめに

本資料は、当社の経営効率化の取り組みや収支の状況等について、お客さまのご理解を一層深めていただくことを目的として取りまとめたものです。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 経営効率化の取り組み … P 3

- ①効率的な設備投資 … P 4
- ②設備の運用および保全の効率化 … P 6
- ③燃料の安定調達と燃料費の低減 … P 7
- ④離島コストの低減 … P 8
- ⑤業務運営の効率化 … P 9
- ⑥効率的な電気の利用促進 … P 11

II. これまでの収支動向と今後の見通し … P 13

- ①収支実績 … P 14
- ②収支見通し … P 17

参考資料 … P 18

I . 経営効率化の取り組み

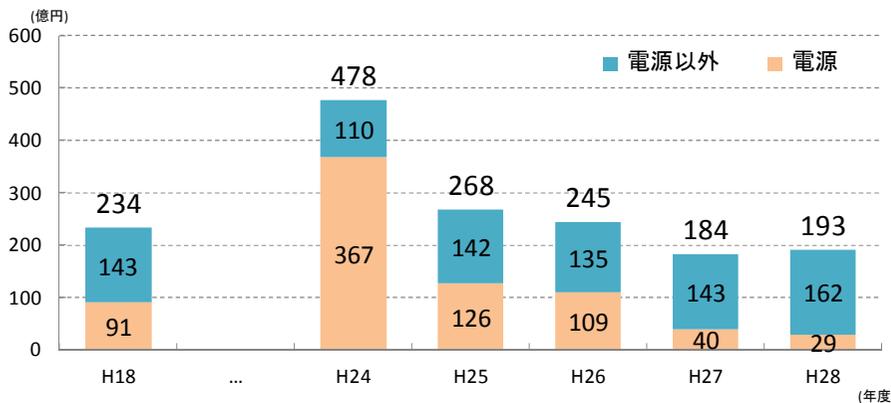
① 効率的な設備投資

- ▶ 当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。
- ▶ 平成28年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値239億円に対し193億円となりました。
- ▶ 今年度については、台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努めた結果、設備投資額は235億円となる見込みです。また、これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めてまいります。

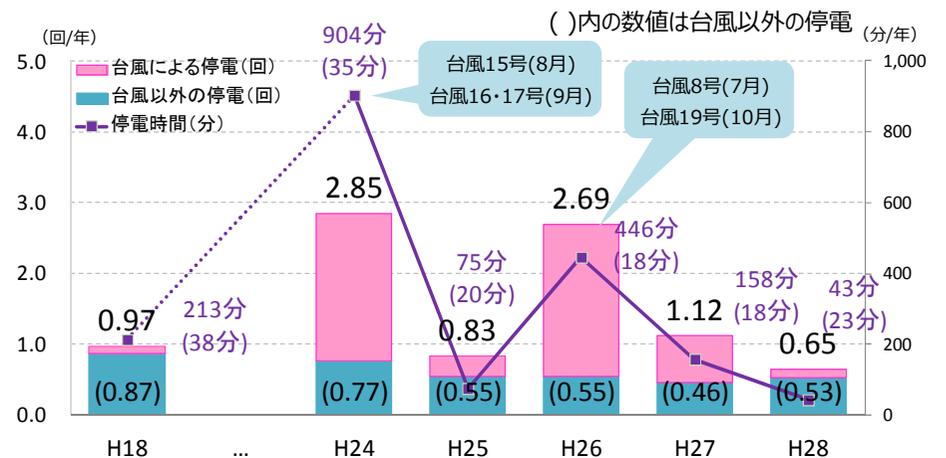
【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

◀◀ 設備投資額の推移 ▶▶



◀◀ 1 お客さま当たりの年間停電回数および時間 ▶▶

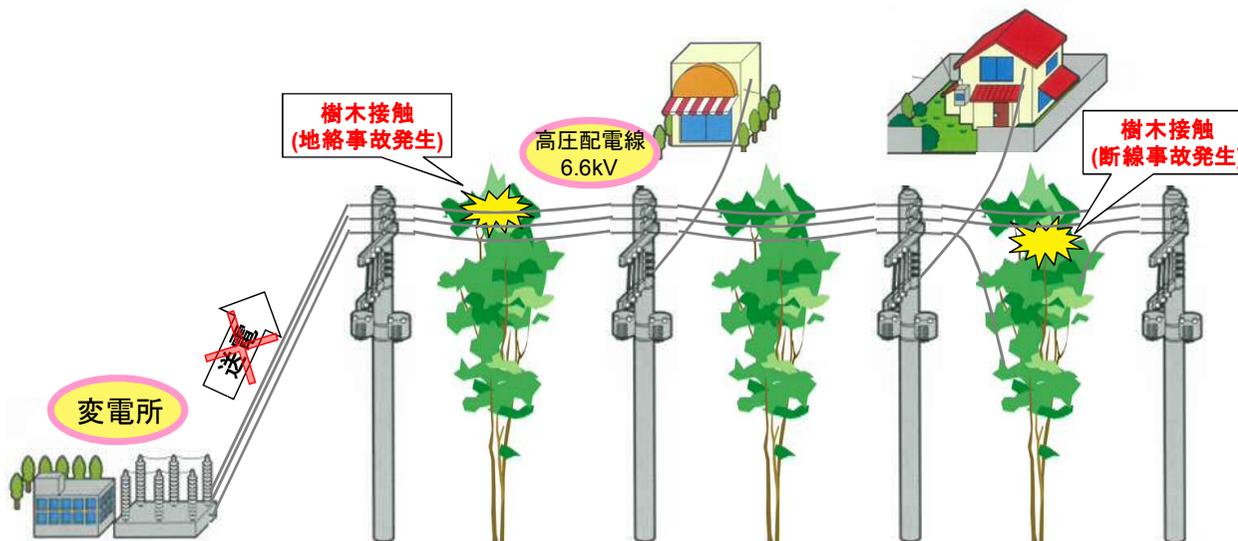


◀事例▶耐摩耗電線の導入

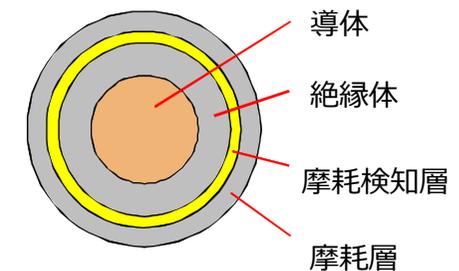
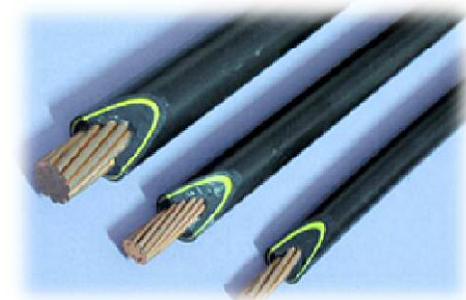
- ▶ 山間部等の樹木が連なって生育している地域では、台風時の暴風等により樹木が電線路に接触し、地絡事故や断線事故を引き起こす場合があります。
- ▶ 樹木接触による停電事故の対策として、電線の上部に絶縁耐力および耐摩耗性を有する摩耗検知層※を施し、さらにその上部に摩耗層を施した耐摩耗電線を導入しております。
- ▶ 耐摩耗電線の敷設により、樹木接触等に起因する事故の未然防止を図ることで、復旧費用の低減に努めております。

※樹木接触等により電線が摩耗した場合、黄色の検知層が露出するため、目視による確認が可能となる

樹木接触等による事故のイメージ



【耐摩耗電線】



②設備の運用および保全の効率化

- 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- 平成28年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。
- また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用等による石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減を図ることができました。
- 今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制してまいります。

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

《発電所の定期点検》



《変電所の補修工事》



③燃料の安定調達と燃料費の低減

- ▶ 当社は、燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。
- ▶ 平成28年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。また、A F C（自動周波数制御）運用を石油火力からL N G（液化天然ガス）火力にシフトすることで燃料費の低減を図っております。
- ▶ 今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N Gの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品(C重油等)の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
 - ◆ 離島燃料の一部を本土から直接配送することによる燃料費の低減。
 - ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
 - ◆ 経済性の高い燃料にシフトすることによる燃料費の低減（石油火力が担ってきたAFC※運用をLNG火力にて実施等）。
- ※Automatic Frequency Control 自動周波数制御

④ 離島コストの低減

- 離島における電気事業は、広大な海域に規模の小さな島々が点在していること等から高コスト構造となっております。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再生設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- 平成28年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

«燃料の受入（A重油のドラム缶荷揚げ）»
【南大東島】



«可倒式風力設備（傾倒作業中）»
【波照間島】



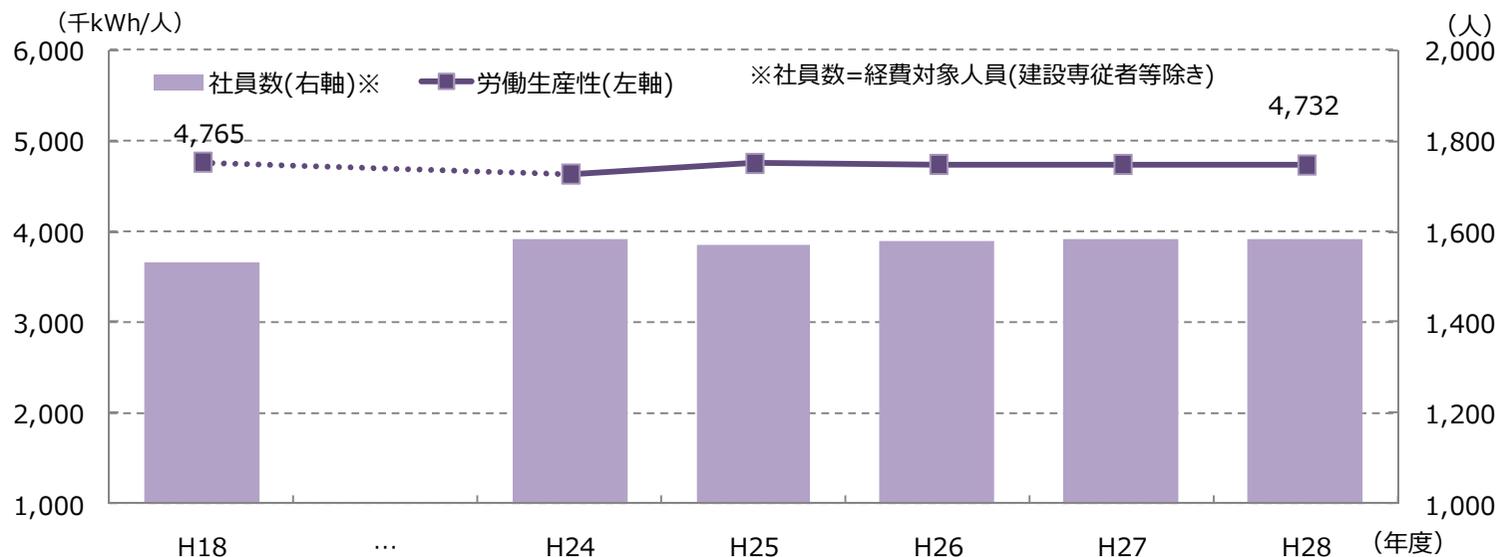
⑤ 業務運営の効率化

- ▶ 平成28年度は、資機材の調達に際し、リバースオークションや共同調達を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。
- ▶ 今年度も、引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ◆費用全般にわたる中期的な効率化施策の着実な推進。
- ◆スマートメーター導入の着実な推進。

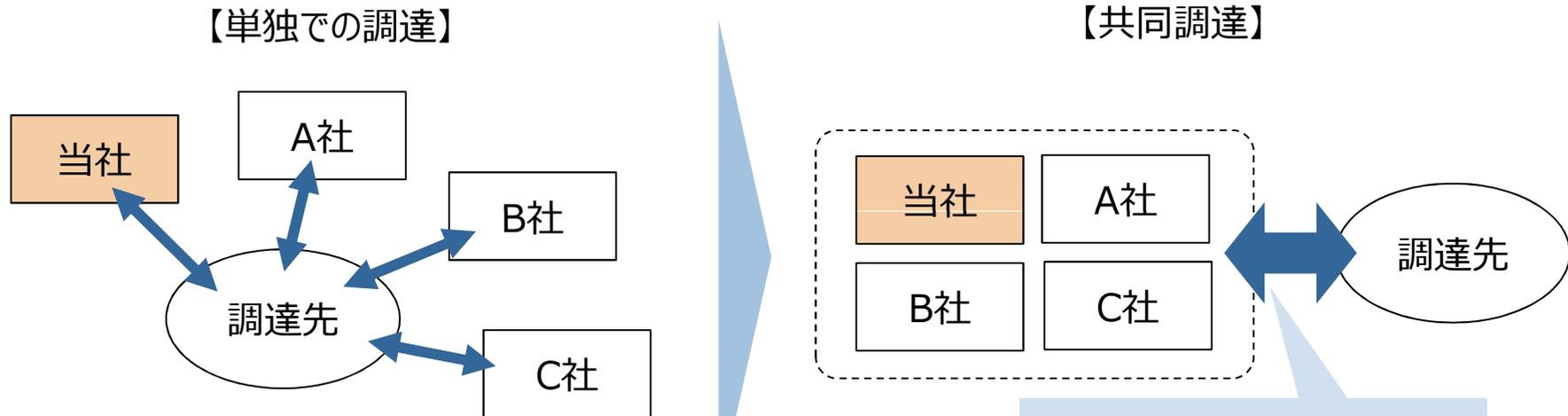
《社員数と一人当たり販売電力量の推移》



《事例》共同調達の実施

- 電線類や蓄電池等の調達にあたって、複数の会社と納期・契約条件等を調整し共同調達を行うことにより、スケールメリットを活かした調達コストの低減に努めております。

共同調達のイメージ



複数社で共同して調達することでスケールメリットを活かした調達コストの低減が期待できる

主な適用品目

- ・電線類
- ・蓄電池 など



【蓄電池】

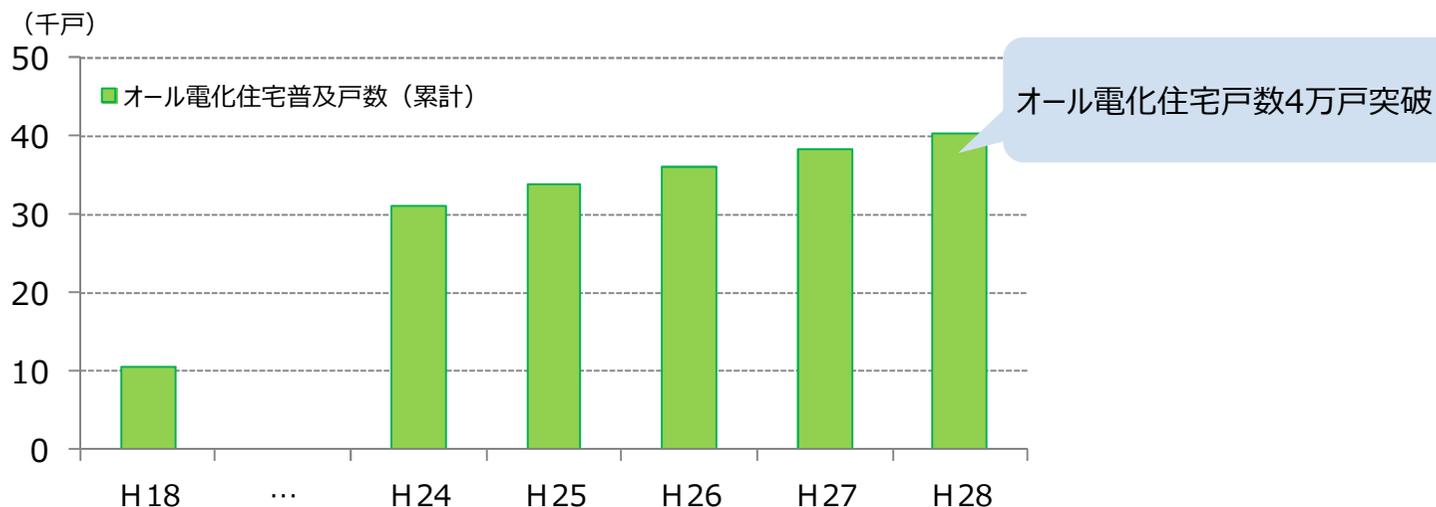
⑥効率的な電気の利用促進

- ▶ 当社は、オール電化住宅や業務用電化機器(蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯)の普及を促進することで、負荷平準化を推進するとともに、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでおります。
- ▶ 今後も、引き続きお客さまに選択いただけるよう、お客さまの満足度向上に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ オール電化住宅の普及促進を通じた快適な暮らしの提案活動。
- ◆ お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動(空調・厨房・給湯)や、蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。
- ◆ お客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供。
 - ✓ 新しいオール電化向け電気料金メニュー「Eeホーム」、「Eeビジネス」の開始(平成29年4月1日より)

«オール電化住宅普及戸数の推移»



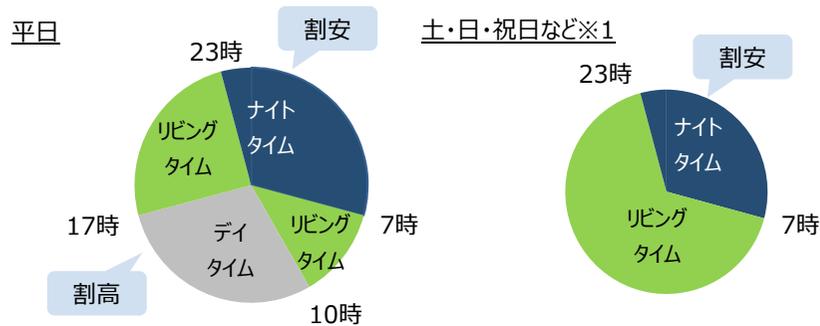
《事例》新しいオール電化向け電気料金メニュー

▶ 平成29年4月1日より、新しいオール電化向け電気料金メニューの提供を開始しました。

家庭向けオール電化メニュー（Eeホーム）

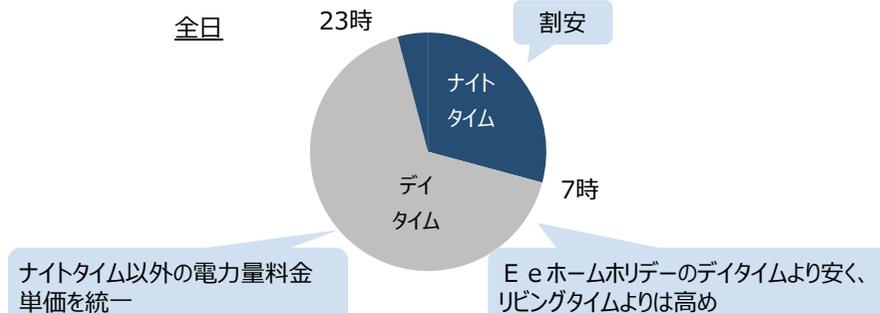
Eeホームホリデー

共働き世帯などで、平日に電気のご使用量が少ないお客さまにおすすめ。



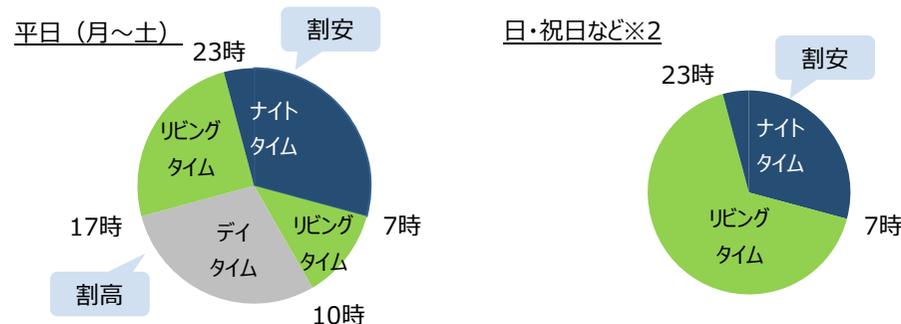
Eeホームフラット

専業主婦世帯やご高齢者世帯などで、平日の日中に電気のご使用量が多いお客さまにおすすめ。



住宅以外のお客さま向けオール電化メニュー（Eeビジネス）

電気温水器やエコキュートなどを導入いただける、住宅以外のお客さまにおすすめ。



※1：土・日・祝日の他に、振替休日、1月2・3・4日、5月1・2日、12月30・31日を含みます

※2：日・祝日の他に、振替休日、1月2・3・4日、5月1・2日、12月30・31日を含みます。

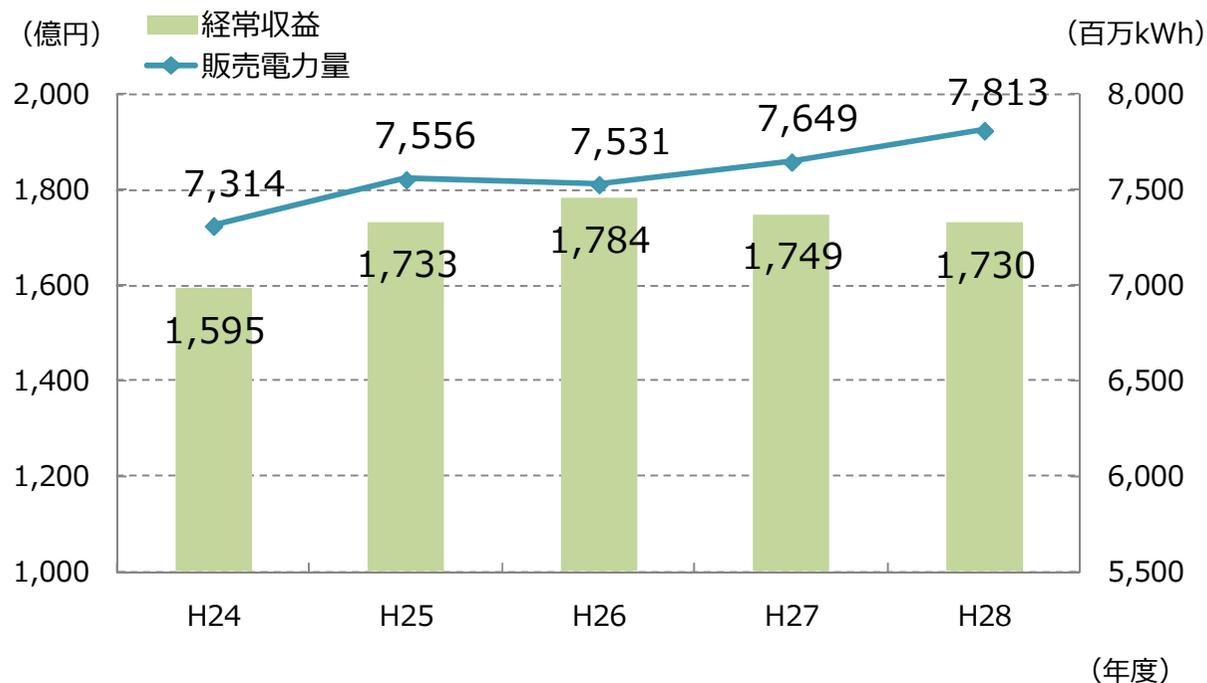
詳しくは

Ⅱ. これまでの収支動向と今後の見通し

①収支実績 – 販売電力量および経常収益

- ▶ 平成28年度の販売電力量は、電灯需要については、お客さま数の増加に加え、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年度を上回りました。また、電力需要については、他事業者への契約切り替えの影響はあったものの、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増などから、前年度並みとなりました。
- ▶ この結果、電灯需要と電力需要の販売電力量合計は、前年度に比べ2.1%増の78億13百万kWhとなりました。
- ▶ 収入面では、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ19億円減（1.1%減）の1,723億円となり、その他収益を含めた経常収益は18億円減（1.1%減）の1,730億円となりました。

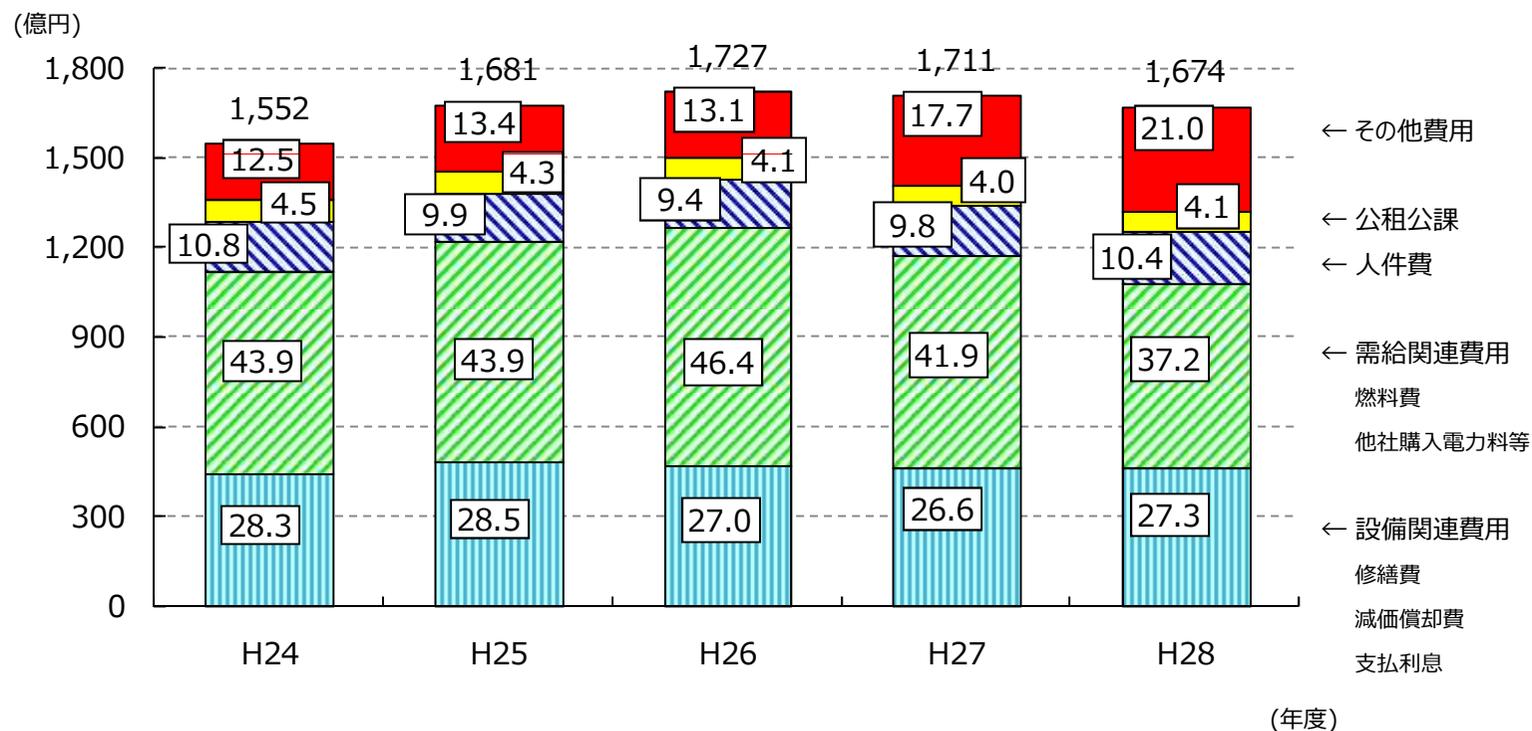
◀販売電力量および経常収益の推移▶



①収支実績 – 経常費用

➤ 一方、支出面では、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、経常費用は前年度に比べ37億円減（2.2%減）の1,674億円となりました。

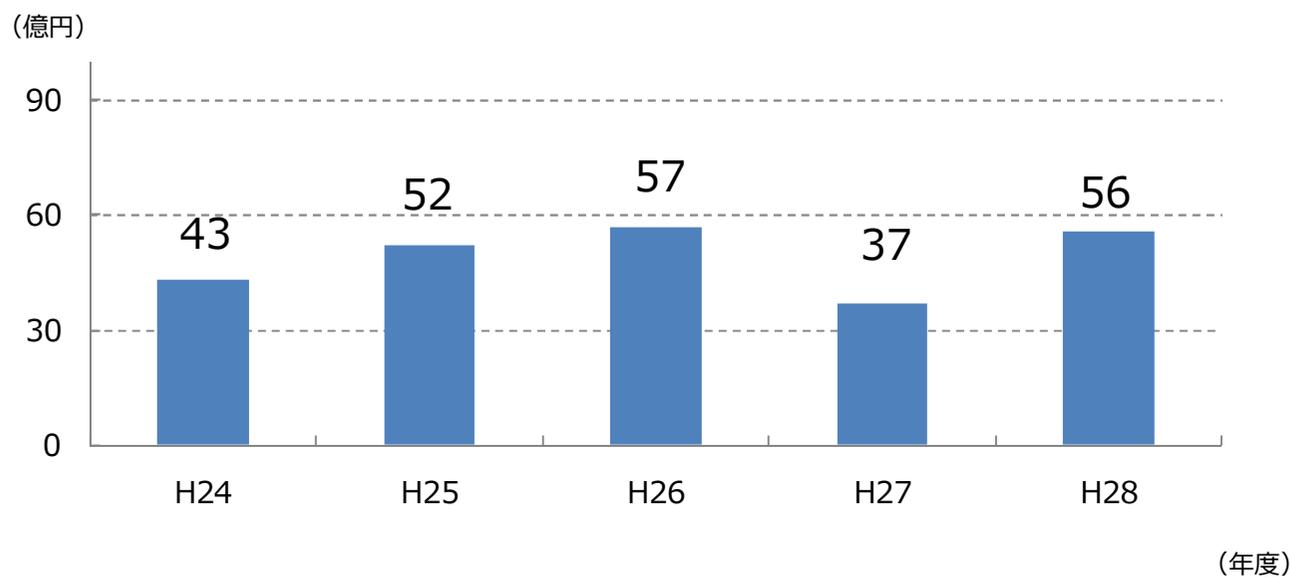
《経常費用構成比の推移》



①収支実績 – 経常利益

- 以上の結果、経常利益は前年度に比べ18億円増（48.6%増）の56億円、当期純利益は15億円増（53.1%増）の44億円となりました。
- 当期の利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、60億円程度の効率化を実施しました。

《経常利益の推移》



②収支見通し

- 平成29年度の経常収益は、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加が見込まれることから、前年度に比べ123億円増（7.1%増）の1,854億円となる見通しです。
- 一方、経常費用は、燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれることから、前年度に比べ129億円増（7.7%増）の1,804億円となる見通しです。
- 以上の結果、平成29年度の経常利益は、前年度に比べ6億円減（11.1%減）の50億円となり、当期純利益は前年度に比べ5億円減（10.9%減）の40億円となる見通しです。
- 利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、引き続き効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、50億円程度の効率化を見込んでおります。
- また、電気料金については、電力需要の伸びが鈍化していることや減価償却費が依然高い水準で推移することが見込まれるなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持・上昇抑制に努めてまいります。

參考資料

貸借対照表（単体）の推移

参考資料

(単位：億円)

科目	年 度	H24	H25	H26	H27	H28
固 定 資 産		3,829	3,789	3,711	3,572	3,508
電気事業固定資産		3,392	3,457	3,376	3,282	3,207
附帯事業固定資産		2	1	1	8	7
事業外固定資産		8	8	8	9	9
固定資産仮勘定		203	93	113	99	103
投資その他の資産		222	228	211	172	180
流 動 資 産		321	296	298	272	255
合 計		4,150	4,085	4,009	3,844	3,763
固 定 負 債		2,330	2,220	2,075	1,915	1,843
社 債		799	749	699	599	550
長期借入金		1,081	1,011	978	940	931
その他		449	459	397	375	361
流 動 負 債		575	588	595	582	540
負 債 合 計		2,906	2,809	2,670	2,498	2,383
資 本 金		75	75	75	75	75
資 本 剰 余 金		71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金		1,086	1,115	1,168	1,184	1,209
自 己 株 式		▲2	▲2	▲2	▲2	▲3
評 価 ・ 換 算 差 額 等		13	16	25	17	26
純 資 産 合 計		1,244	1,276	1,338	1,346	1,379
合 計		4,150	4,085	4,009	3,844	3,763

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向（単体）の推移

参考資料

(単位：億円)

項目		年度	H24	H25	H26	H27	H28
経	電 灯 料		707	755	756	727	734
	電 力 料		860	912	935	892	844
	小 計		1,568	1,668	1,692	1,620	1,579
常	地 帯 間 販 売 電 力 料		-	a	a	1	-
	他 社 販 売 電 力 料		-	-	a	-	a
	託 送 収 益		-	-	-	-	2
益	再 エ ネ 特 措 法 交 付 金		11	38	66	97	116
	そ の 他 収 益		16	26	24	30	31
	計		1,595	1,733	1,784	1,749	1,730
経	人 件 費		168	165	162	167	173
	燃 料 費		510	532	571	461	367
	修 繕 費		171	163	168	171	189
常	減 価 償 却 費		239	288	273	261	246
	地 帯 間 購 入 電 力 料		-	-	-	-	-
	他 社 購 入 電 力 料		171	206	229	255	255
費	支 払 利 息		28	27	25	23	20
	公 租 公 課		69	71	70	68	68
	再 エ ネ 特 措 法 納 付 金		9	23	48	103	154
用	そ の 他 費 用		183	201	177	199	197
	計		1,552	1,681	1,727	1,711	1,674
	経 常 利 益		43	52	57	37	56
法 人 税 等		12	12	17	8	11	
当 期 純 利 益		30	39	39	29	44	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資 (単位：億円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
電 源		367	126	109	40	29
流 通	送 電	24	32	37	51	56
	変 電	23	40	37	22	35
	配 電	48	51	58	51	59
	小 計	95	124	133	125	151
そ の 他		14	18	2	17	11
合 計		478	268	245	184	193

資金調達 (純増ベース) (単位：億円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
資 金 調 達	自 己 資 金	279	338	280	325	319
	外 部 資 金	198	▲ 69	▲ 34	▲ 141	▲ 126
	合 計	478	268	245	184	193

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

- ▶ 当社グループは、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』において、収益性及び資本効率の向上に係る財務目標を、以下のとおり設定しております。

<財務目標（連結）>

	2020年度 (H32)	2025年度 (H37)
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE [自己資本当期純利益率]※	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台維持	30%台維持

※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本〔期首・期末平均〕